

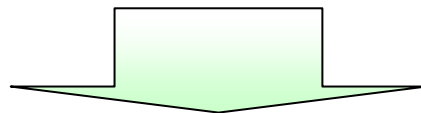


世界一の健康長寿イノベーション拠点の形成 ～健康寿命の延伸と先端医療産業の集積～

平成27年1月22日
静岡県

<背景>

国内屈指の健康長寿県	<ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命(男女75.53歳)が全国第1位(平成22年) ・後期高齢者の一人当たり医療費が少ない県として、全国第3位(平成24年)
地域医療を支える医師の数が少ない	<ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人当たり医師数が全国第41位 ・県内の医科大学は浜松医科大学の1校のみ
医薬品・医療機器生産額が日本一	<ul style="list-style-type: none"> ・県立静岡がんセンターを核にしたファルマバレープロジェクトを推進中 ・地域活性化総合特区に指定され、医療健康産業クラスターの形成途上 ・医薬品・医療機器生産額が4年連続で全国第1位
食料品・飲料等製造品出荷額が日本一	<ul style="list-style-type: none"> ・食料品・飲料等製造品出荷額が全国第1位(平成24年) ・「食」と「薬」を融合させた健康長寿科学の実践と産学官金の連携による事業化を推進中



「世界一の健康長寿イノベーション拠点の形成」
～健康寿命の延伸と先端医療産業の集積～

本県の**健康長寿を支える土壌**と、日本の医療関連産業をリードする**研究開発力・生産力**を最大限に活かすとともに、人材育成を核にした**医科系大学・大学院及び附属病院を設置(誘致)**することで、「**世界一の健康長寿イノベーション拠点の形成**」を目指す。

<目標>

<p>①世界トップ水準の「健康長寿社会システムのモデル」の構築</p>	<p>健康長寿県としての強みを活かし、病気になる前に先手を打つという「未病の思想」、現代医学の知見、健康づくりの研究成果を地域挙げて積極的に実践活用することで、世界トップ水準の「健康長寿社会システムのモデル」を構築する。</p>
<p>②健康寿命世界一のための医科系大学・大学院(大学院大学)の設置</p>	<p>新たに医科大学・大学院(大学院大学)を設置(誘致)し、医療現場に従事する医師や新しい治療法の開発、先制医療の研究等を行う研究者を育成するとともに、附属病院において、より高度で専門的な医療を提供し、「医療イノベーションの基盤」を強化する。</p>
<p>③日本の医療関連産業を牽引する「先端医療産業の集積」の加速</p>	<p>国の成長戦略として、医療関連産業の市場規模を現在の12兆円から16兆円への拡大を目指す中で、牽引役たるトップランナーとして「先端医療産業の集積」を一段と加速する。</p>



I 健康長寿社会システムのモデル構築

<現状> 国内屈指の健康長寿県

- ・健康寿命(男女73.53歳)が全国1位(平成22年)
- ・後期高齢者の一人当たり医療費が少ない県として全国第3位(平成24年度)
- ・食料品・飲料等製造品出荷額が全国1位(平成24年)

1)健康長寿プロジェクト等の推進

- ① ふじのくに健康長寿プロジェクトの推進
(ふじ33プログラムの推進 等)
- ② かかりつけ湯による癒しの提供
- ③ 健康スポーツ産業振興

2)健康長寿食品による疾病予防の促進

- ① 食品の機能性を含む栄養学、健康長寿に関する研究を活かした食材、商品開発

3)未病医学の推進

- ① 遺伝子情報解析技術を活用したがんの特性の解明とその成果に基づく新しい診断・治療技術の研究・開発 など

規制緩和提案項目

- ・健康づくり等に取り組む企業に対する法人税の割り増し償却等の優遇制度の創設
- ・ヒト介入試験を実施できる体制を構築するための規制緩和
- ・研究成果の蓄積した機能性成分(カテキン等)の表示に関する規制緩和
- ・発症前診断、予防的治療等(予防的外科手術等)の保険適用

世界トップ水準の「健康長寿社会システムのモデル」を構築

II 健康寿命世界一のための医科系大学・大学院 (大学院大学)の設置

<現状> 地域医療を支える医師の数が少ない

- ・人口10万人当たり医師数(186.5人)が全国第41位(平成24年)
- ・県内の医科大学は浜松医科大学の1校のみ

規制緩和提案項目

医科系大学・大学院(大学院大学)の設置

1)高度で専門的な医師の育成(教育)

- ①地域医療を担う医師の育成
- ②国際貢献できる日本人医師の育成

2)疾病メカニズム解析と治療法開発(研究)

- ①新しい治療法の研究・開発
(優秀な研究者の獲得)

3)医療人材の提供(還元)

- ①地域医療の中核(附属病院の設置)



- ・医科大学又は医学部の新設に関する規制緩和
- ・附属病院に係る病床規制の緩和

「医療イノベーションの基盤」の強化

III 健康長寿を支える先端医療産業の集積

<現状> 医療健康産業が集積

- ・医薬品・医療機器生産額が4年連続で全国1位
(平成25年)

1) 予防と超早期の診断を可能とする次世代診断技術の開発推進



- ①革新的ながん診断装置・診断薬の開発
- ②光・電子技術を活用した在宅・遠隔診療技術・システムの開発と展開

2) 患者・医療従事者の負担軽減と早期回復のための機器等の開発

- ①医療・介護用ロボット等開発支援事業



3) 地域イノベーションプラットホームの整備



- ①地域オープンイノベーションの新たな拠点の整備とそれを活用した企業のグループ化の推進

規制緩和提案項目

- ・未承認医療機器を使用した臨床研究や社会実証等の保険診療との併用に関する特例
- ・医薬品等適正広告基準の緩和
- ・第三者認証機関による認証品目の拡大等による審査の迅速化
- ・遠隔診療の対象の拡大
- ・手術支援ロボットを使用した低侵襲手術の保険収載

- ・協同組合化、企業組合化等に関する規制緩和（設立要件の緩和等）

国家戦略特区「世界一の健康長寿イノベーション拠点の形成」
 ～ 健康寿命の延伸と先端医療産業の集積 ～

I 健康長寿社会システムのモデル構築

No.	プロジェクト名	主な事業内容	規制緩和・制度項目	先進性・革新性	実現可能性
1	健康長寿プロジェクト等の推進	ふじのくに健康長寿プロジェクトの推進 ・「ふじ33プログラム」：運動、食生活、社会参加に着目した本県独自のプログラム ・「健康マップ見える化」：特定健診データの収集・分析して地図にて見える化 ・「健康マイレージ制度」：健康診断の受診等の健康づくりメニューを行い一定のポイントを貯めた住民が特典を受けられる ・「企業との連携」：健康づくりに積極的に取り組む企業の表彰等、企業の取組を支援 ・「高齢者コホート調査」：県内高齢者を対象に社会参加状況等に着眼した質問調査を行い、その後も追跡調査を実施し、健康長寿の要因の分析	・健康づくりに取り組む個人に対する医療保険者からのサービス交換ポイントの付与や保険料減免の仕組みの構築 ・積極的、効果的に社員の健康づくりに取り組む企業の功績を公表・評価し、社会的に認知する仕組みの構築 ・積極的、効果的に社員の健康づくりに取り組む企業に対する法人税の割増償却等の優遇制度の創設	・日本人の健康寿命は世界でもトップクラスであるが（平成16年のWHO保健レポートでは男性で72.3歳、女性で77.7歳、全体で75.0歳であり、世界第1位）、静岡県は平成22年の都道府県別健康寿命において、全国1位、特定健診結果においてはメタボリックシンドローム該当者の割合が平成22年度から平成24年度の3年連続で全国で一番少なくなっている。 ・本県が既に取り組んでいる「ふじのくに健康長寿プロジェクト」に、個人・企業等へのインセンティブを付与することで、より一層の健康寿命の延伸が期待できる。 ・健康長寿先進県である強みを活かし、こうした取組をより強く発信できるものである。	・「ふじのくに健康長寿プロジェクト」は、県民の健康寿命の更なる延伸を目指し、平成24年度から本県が推進している健康づくりプロジェクトである。 ・このプロジェクトは、県内市町の実施・協力だけでなく、企業等の団体の実施・協力の下、推進されている実績があり、規制緩和が進むことで、より一層の健康寿命の延伸が期待できる。 ・本県では、既に県内市町、企業等の協力を得られる実績やそのネットワークが存在していることから、県内全域を対象とした展開が可能である。
		かかりつけ湯による癒しの提供 ・温泉を利用した健康増進と癒し、食の改善等に関するサービスとプログラムを提供（伊豆温泉宿ネットワーク「かかりつけ湯」）	・かかりつけ湯協議会加盟の宿泊施設に対し、観光圏と同様の旅行業法の特例を適用 ・かかりつけ湯協議会も同様に旅行業法の特例を適用	・伊豆地域の豊かな自然や温泉、食材などの観光資源を組み合わせた特色ある健康サービスや癒しを提供することにより、健康をテーマとした地域づくりを推進し、伊豆地域の活性化を図る取組である。かかりつけ湯協議会には、温泉を利用した健康増進と癒し、食の改善等に関する様々なサービスとプログラムを提供する温泉宿泊施設が加盟している。	・厚生労働科学研究費補助金において「生活習慣病予防のための宿泊を伴う効果的な保健指導プログラムの開発に関する研究」が行われているなど、宿泊型の健康増進プログラムの注目度は高まっている。
		健康スポーツ産業振興 ・健康・スポーツ産業振興のための産学民官プラットフォーム（連携体）を通じて、会員企業の連携による新たなスポーツ事業創出。ノルディックウォーク、サイクリングなどの新事業により、県民の健康づくりへの意識醸成と、用具の製造・販売や健康・スポーツイベント参加による交流人口の拡大	・サイクリング、マラソンなど広域スポーツイベント開催時の交通規制に関して、複数の警察が関係する場合の窓口の一本化	・スポーツ関連ビジネスのノウハウの取得等を目的としたセミナーの開催や異業種交流会により、会員連携のきっかけ及びその強化を図っている。 ・会員3社以上が連携して行うトライアル（実証実験）事業に対する費用の一部負担により、新たなスポーツ関連事業の創出を支援している。	
2	健康長寿食品による疾病予防の促進	○栄養学・健康長寿に関する研究を活かした食材、商品開発 ・ヒト介入試験の実施による科学的根拠の確立 （食品と医薬品の相互作用の研究など） ・中小企業が活用しやすい静岡県独自の食品の機能性表示制度創設の検討 （研究成果が蓄積している、お茶のカテキン、みかんのβクリプトキサンチン、わさびのイソチオシアネートなど）	・「臨床研究に関する倫理指針」において、ヒト介入試験を行うために必要な倫理審査委員会設置要件（医療機関を有するものに限る）に関する規制緩和（制限解除） ・「栄養機能食品」において、国の届出・審査なしで、栄養機能の表示が認められているミネラル5種類・ビタミン12種類以外に、カテキン等の機能性表示を可能とするなどの規制緩和 ・「条件付き特定保健用食品」における表示について、2箇所の否定的な表示（「根拠は必ずしも確立されていませんが」「可能性がある食品です」）を、1箇所の否定的な表示にするなどの規制緩和 ・「規格基準型特定保健用食品」において、規格基準（100件以上の特保許可かつ最初の許可から6年以上経過）を下げる規制緩和 ・「特定保健用食品」において、現在あいまいとなっている審査基準の明確化（ヒト介入試験の期間、人数、年齢など）など	・全国で唯一、食品栄養科学と薬学の両分野を持つ静岡県立大学は、健康長寿を実現するために必要不可欠な食品科学と薬学両面からのアプローチによる「食」と「薬」を融合させた健康長寿科学に取り組んでいる。	・当該事業を実現するために必要な科学的根拠は、静岡県立大学が平成14年度から平成23年度まで実施した21世紀COEプログラム「先導的健康長寿学術研究推進拠点」（平成14～18年度、文部科学省）、グローバルCOEプログラム「健康長寿科学教育研究の戦略的新展開」（平成19～23年度、文部科学省）、平成20年度から平成25年度まで実施した地域結集型研究開発プログラム「静岡発 世界を結ぶ 新世代茶飲料と素材の開発」（独立行政法人 科学技術振興機構）の食薬融合研究により確立してきたものである。
3	未病医学の推進	・遺伝子情報解析技術を活用したがんの特性の解明とその成果に基づく新しい診断・治療技術の研究・開発 ・患者の体質に関する遺伝情報を参考とした未病医学の実践（疾病予防、発症前診断、予防的治療、血縁者診療等）	・発症前診断、予防的治療等（予防的外科手術等）の保険適用	・がんの性質をマルチオミクス解析（遺伝子構造解析、遺伝子発現解析、タンパク質解析、メタボローム解析の4つを統合した解析技術をいう。）により明らかにする技術を開発した。その成果をもとに新しいがん診断・治療技術の研究開発を進めている。また、一人ひとりの患者についてのマルチオミクス解析結果を参考に、個の治療を実践するとともに、疾病予防、発症前診断、予防的治療など、未病医学を推進することが可能となった。	・静岡がんセンターでは、昨年1月の研究開始以降、既にがん患者1,000人が研究に参加し、そのうち2/3についてはマルチオミクス解析が終了した。この結果に基づき一人ひとりのがん患者について最善のがん治療が実施され、また、がん以外の疾病に対する全人的医療も実践されつつある。さらに、一人ひとりの患者について分析されたマルチオミクス解析結果は新しい診断・治療技術の研究・開発や疾病予防、予防的治療を推進させ、このようなイノベーション技術が一人ひとりのがん患者の健康長寿に生かされつつある。

II 健康寿命世界一のための医科系大学・大学院（大学院大学）の設置

No.	プロジェクト名	主な事業内容	規制緩和項目	先進性・革新性	実現可能性
1	高度で専門的な医師の育成（教育）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療を担う医師の育成（大学・大学院（大学院大学）の設置（誘致）） ・国際貢献できる日本人医師の育成（海外医療支援への参加） ・海外留学生（医師）の受入・教育（臨床修練制度の活用） 	<ul style="list-style-type: none"> ・医学部新設の規制緩和 ・臨床修練制度の緩和の拡大 ・病床規制の緩和 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康長寿先進県である本県に医科大学・大学院（大学院大学）を設置することで、健康長寿に関する知見の収集・研究の促進が図られる。 ・発症する前から病気を予見し、早期介入することで治療を抑制する「先制医療」や「未病」の概念に着目した研究の推進等を実施する。 ・海外大学・病院との共同研究などの連携により、海外からの優れた知識・技術が導入され、新しい治療法の研究・開発が促進される。 ・研究成果等を附属病院において還元することで、我が国の医療水準が向上し、健康寿命の更なる延伸が図られる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本県は約30年にわたり、健康づくりの取組を進めた結果、健康長寿日本一を達成するなど、健康長寿に関して全国的なモデルとなりうる素地のある地域である。 ・また、健康長寿に関する3つのクラスター（ファルマバレー、フーズ・サイエンスヒルズ、フォトンバレー）の形成に取り組んでおり、医薬品・医療機器生産額は4年連続で日本一となっている。こうした我が国の医療関連産業を牽引する「先端医療産業の集積」基盤を活用し、それらと連携することで更なる健康医療の充実、健康医療産業の発展が見込まれる環境にある。
2	疾病メカニズム解析と治療法開発（研究）	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい治療法の研究・開発（優秀な研究者獲得） ・医療機器・医薬品の研究・開発（医療機器・医薬品開発企業との連携） ・海外大学・病院との共同研究（海外大学との連携） ・先制医療の研究の推進 ・コホート研究の推進 ・運動、食生活、社会参加に着目した未病に関する研究 			
3	医療人材の提供（還元）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療の中核（附属病院の設置） ・在住外国人患者の診察（病院のJ C I取得、医師・窓口等の多言語対応） 			

III 健康長寿を支える先端医療産業の集積

No.	プロジェクト名	主な事業内容	規制緩和項目	先進性・革新性	実現可能性
1	予防と超早期の診断を可能とする次世代診断技術の開発推進	<ul style="list-style-type: none"> ・革新的ながん診断装置・診断薬の開発 ・光・電子技術を活用した在宅・遠隔診療技術・システムの開発と展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・未承認医療機器を使用した臨床研究や新システムによる社会実証について、保険診療との併用に関する特例 ・医薬品等適正広告基準の緩和 ・遠隔医療の対象の拡大 ・第三者認証機関による認証品目の拡大等による審査の迅速化 	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県ではこれまで、世界トップレベルのがん診療拠点である静岡がんセンターを中心としたファルマバレー（富士山麓先端健康産業集積）プロジェクトや、光・電子関連技術を核とした高い技術力・開発力を持つ浜松地域のフォトンバレー（光・電子技術関連産業集積）プロジェクトの推進により、地域企業等が持つものづくり技術を活用した医療機器等の開発を進め、医薬品・医療機器合計生産金額は4年連続で全国第1位となるなど、大きな成果を上げている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡がんセンターでは、大学や企業との共同研究により、類似症例検索システムや低刺激口腔ケアセットなどが製品化されているほか、非侵襲的皮膚メラノーマ診断支援装置の試作機が完成するなど、医療機器等の開発・製品化に向けた取組が行われている。また、マルチオミクス解析が創薬、診断薬開発、医療機器開発につながるものである。 ・浜松医科大学では、浜松地域が保有するイメージング（撮像）技術及びセンシング（計測）技術を基盤として、医師の目と同等若しくは医師の目を超越する遠隔診療を行うことができるシステムの構築に取り組んでいる。 ・公益財団法人静岡県産業振興財団ファルマバレーセンターでは、腹腔鏡手術支援用機能部品の開発支援、排泄物の吸引・洗浄・乾燥を行う自動排泄処理装置の開発支援を行っている。 ・はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点では、内視鏡手術ナビゲーターなど先端医療開発特区（スーパー特区）課題の事業化等に取り組んでいる。
2	患者・医療従事者の負担軽減と早期回復のための機器等の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・低侵襲手術ロボット、排泄介助等の医療・介護ロボットの開発 ・光・電子関連技術を核とした医療機器等の開発 ・地域企業のものづくり技術を生かした医療機器等の開発（チタン、香り関係等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・未承認医療機器を使用した臨床研究や新システムによる社会実証について、保険診療との併用に関する特例 ・医薬品等適正広告基準の緩和 ・手術支援ロボットを使用した低侵襲手術の保険収載（現在は泌尿器科のみ） ・第三者認証機関による認証品目の拡大等による審査の迅速化 		
3	地域イノベーションプラットフォームの整備	<ul style="list-style-type: none"> ・地域オープンイノベーションの新たな拠点の整備と、それを活用した企業のグループ化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・協同組合化、企業組合化等に関する規制緩和（設立要件の緩和等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県が世界レベルの医療健康産業の集積地域に躍進するため、医薬品及び医療機器等の創出と企業参入を戦略的に仕掛け、地域企業等が研究から製造、販売までに必要となる機能を集約させた新たな拠点施設を整備している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療分野への参入を目指す中小企業等の経営基盤を強化するため、協同組合化などの組織化を推進。そのために、中小企業等協同組合法が定める組合化の要件に関する緩和を提案。